



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年7月31日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス

上場取引所 東

コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員管理本部長

(氏名) 稲垣 雅弘

TEL 075-592-1411

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	28,214	△4.9	1,415	△52.8	1,608	△48.4	988	△53.7
2026年3月期第1四半期	29,668	12.3	2,998	22.8	3,113	20.9	2,134	25.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 583百万円 (△74.6%) 2026年3月期第1四半期 2,299百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.81	—
2026年3月期第1四半期	39.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	83,345	64,181	77.0
2026年3月期	85,087	65,069	76.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 64,181百万円 2026年3月期 65,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,179	2.9	4,902	△7.8	5,045	△7.6	3,257	△10.9	62.01
通期	121,357	3.9	10,951	5.2	11,036	3.1	7,096	△5.0	135.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	64,858,690 株	2026年3月期	64,858,690 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	12,329,864 株	2026年3月期	12,327,429 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	52,530,097 株	2026年3月期1Q	54,410,061 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

< 連結経営成績サマリー >			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	282億14百万円	100.0%	95.1%
営業利益	14億15百万円	5.0%	47.2%
経常利益	16億8百万円	5.7%	51.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9億88百万円	3.5%	46.3%
・前年同期のメディア露出の反動やデリバリー需要の落ち着き等により減収。 ・各種コストの上昇により減益となったものの、次なる挑戦の布石として、人的資本等への投資を着実に実行。			

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、春闘等による賃上げの動きが見られたものの、歴史的な円安や物価高騰による実質賃金の伸び悩み、不安定な中東情勢など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、底堅いインバウンド需要に支えられ、外食需要は総じて堅調に推移したものの、人件費の上昇をはじめ、原材料価格の高騰や、中東情勢の悪化に伴うナフサ不足に端を発した包材費・店舗建築費の急騰など、さまざまなコストの上昇が収益を強く下押しする要因となっていることに加え、物価高による消費者の節約志向の高まりも相まって、収益確保に向けた経営環境は引き続き厳しい局面が続いております。

こうした厳しい環境下において当社グループは、今年のスローガンを「プロの技と、プロの味と、プロの誇りを。次のステージは、挑戦の先にある。」と定め、今後の持続的な成長と新たな挑戦を支えるための強固な土台構築に向け、未来への投資を積極的に実行いたしました。具体的には、中長期的な企業価値向上の要となる人的資本への投資を一層充実させるとともに、東日本エリアの事業拡大を人的資源から支えるための採用・教育拠点を東京に創設、さらには新たな海外市場への挑戦に向けた体制整備など、次なるステージへ向かうために不可欠な施策を推進いたしました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期においてテレビ番組等のメディア露出により大きく売上を伸ばしたことに対する反動減や、コロナ禍以降も一定程度強かったデリバリー需要が落ち着きを見せ始めたこと、さらに長期化する物価高騰に伴う消費者の節約志向の高まりも重なり、売上高は前年同期を下回る結果となりました。利益面におきましても、売上高の減少や各種コスト上昇等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を下回る結果となりましたが、前述した人的資本への投資拡充や東京拠点の創設、新たな海外展開を見据えた先行投資など未来への投資については、着実に実行しております。さらに、足元の売上回復に向けた施策として、現在好調に推移している季節限定商品「夏餃子」「夏ラーメン」の販売強化をはじめとする各種の販売促進活動を推進しており、これらの取り組みが第2四半期以降の収益に寄与していくものと見込んでおります。

以下、当第1四半期連結累計期間の主な取り組みと成果について、ご説明いたします。

①QSCの着実な向上

「プロの技と、プロの味と、プロの誇りを。次のステージは、挑戦の先にある。」のスローガンのもと、王将アカデミーによる調理研修、調理知識研修及び調理技能検定試験の実施等を継続し、調理知識・技術の着実な向上を図りました。また、調理スピードの向上及び品質の安定化を図るため、新たな調理レシピの導入を各店舗で順次進めることで、タイムパフォーマンス

の向上を図るとともに、安定した品質の料理を提供し、より一層の顧客満足度向上に努めてまいりました。

接客面では、人にしかできないホスピタリティの習得を目的とした接客応対研修を実施するとともに、そこで培った高い接客技術を全店舗へ水平展開すべく、接客トレーナーの育成を進めてまいりました。同トレーナーが接客のプロとして心温まる接客力の向上を牽引することで、お客様の体験価値を高めてまいります。

そして、クレンリネスの面では、清掃マニュアルを着実に実施することにより、徹底した衛生管理を浸透させるとともに、店舗のリニューアルを積極的に実施することで、安心安全で快適な食空間の整備に努めてまいりました。

今後も全社を挙げ、持続的なQSC向上に向けた取り組みを強化してまいります。

②販売促進施策の実施

当社の強固な顧客基盤を支える「ぎょうぎ倶楽部お客様感謝キャンペーン」におきましては、スタンプ数に応じてランクアップする3段階の会員制度やオリジナルグッズが好評を博した結果、2026年版においては過去最高を更新する136万名の会員獲得を実現いたしました。

また、6月24日からは「2027年版ぎょうぎ倶楽部お客様感謝キャンペーン」を開始し、クリアボトルに毎年ご好評いただいている王将用語のルビ入りデザインを採用したボトルケースを合わせたセットや、餃子型カバー付きの晴雨兼用折り畳み傘など、ブランドの魅力を高める新たなオリジナルグッズを取り揃えました。

その他、新生活が始まる時期に合わせた新生活応援キャンペーンやスタンプ2倍押しキャンペーン、生ビールキャンペーン、さらには、日頃から餃子の王将をご愛顧くださっているお客様への感謝の気持ちを込めた「大感謝祭」での餃子1人前半額券の進呈など、新規顧客の獲得と既存顧客の来店頻度向上を目的とした多様な販売促進施策を展開いたしました。

商品戦略では、「極王シリーズ」のさらなる浸透を図るため、5月16日から6月30日まで「人気極王×餃子フェア」を開催いたしました。シリーズの中でも特に人気の高い「極王餃子の王将ラーメン」「極王酢豚」「極王麻婆豆腐」「極王鶏の唐揚げ」のいずれかのご注文に対し、餃子を割引価格で提供することで、同シリーズの販売促進と認知拡大に努めてまいりました。さらに、第2四半期に向けた新たな需要喚起策として、2026年7月より当社史上初となる季節限定餃子「夏餃子」及び夏の特選メニューとして「夏ラーメン」の販売を開始し、これらを組み合わせた全店統一のセット販売を実施するなど、季節ごとの顧客ニーズを捉える施策を展開しております。

③投資の拡大

ア. 人的資本への投資

各種コストが高騰し利益が圧迫される厳しい環境にあっても、中長期的な成長力を強化するため、当社の最大の差別化要因であり、価値創造の源泉である「人」への投資を決して緩めることなく、積極的に推進しております。

人材の採用におきましては、中期経営計画で掲げる「1,000店舗達成」に向けた不可欠な課題として、採用競争力の強化を図っております。2026年度の給与改定では、組合要求に満額回答となる一人当たり平均22,594円（賃上げ率5.9%）の賃上げを実施いたしました。これにより、4年連続でのベースアップ及び定期昇給となり、直近4年間の賃上げ率は約37%に達しております。

また、2025年度における大卒初任給の業界最高水準（30万円）への引き上げをはじめ、社長自らが登壇し経営理念を直接伝える「トップセミナー」の開催、学生との対話を重視した採用活動の展開などにより、2026年4月入社の大卒者数は前年比154%と大幅に増加いたしました。

さらに、役員面接を継続的に実施し、候補者へ当社の魅力を直接訴求することで、有為な人材の確保につなげております。

人材育成におきましては、前述の研修をはじめとした各種研修プログラムやeラーニングなど、幅広く学べる機会を全従業員に提供しております。特に東日本エリアへの出店加速と次なる挑戦を人的資源の面から強固に支えるため、東京都中央区に調理技術と教育の新たな拠点となる「調理道場」及び「研修施設」を創設し、2026年5月より稼働いたしました。採用拠点となる人事部オフィスも併設し、採用から教育までを一気通貫で行える体制を整えることで、次世代を担う人材の早期戦力化を推進してまいります。

エンゲージメントの向上におきましては、前述の賃上げに加え、持続的な成長を支える従業員

への還元を積極的に実施しております。夏期賞与につきましても、組合要求に対し満額回答となる賞与テーブル100%水準の支給を行うことを決定いたしました。今後も人材への投資を継続することで、持続的な企業価値の向上に邁進してまいります。

イ. 設備投資

工場におきましては、札幌工場へ新たに餃子成形機による製造ラインを導入いたしました。これにより全工場で成形餃子の製造が可能となり、高品質な餃子を安定的に店舗へ供給する体制をより強固なものとしたしました。

新規出店におきましては、当第1四半期連結累計期間において、2026年4月に京都府内で初のフードコート店舗である「洛北阪急スクエア店」をオープンいたしました。開店以来、客足は好調であり、売上も堅調に推移しております。

また、既存店の改装投資については、単なる修繕ではなく、お客様の来店を促し、満足度を高め、生産性を高める改装を基本とし、投資効果の高い店舗から優先して実施しております。

海外展開におきましては、海外事業を中期経営計画の柱のひとつにするべく「海外事業室」を新設いたしました。台湾では、2026年4月に台湾・台中市に初出店となる「餃子の王将 台中漢神洲際店」をオープンしたほか、新天地となるオーストラリアでの日本発のファストカジュアル型餃子ダイナーの展開という新たな挑戦を見据え、同年8月に100%子会社の設立を予定しており、海外での事業基盤の拡大に向けた体制強化を進めております。

ウ. DX投資

DX推進のための投資として、IT基盤の最適化に着手しており、当期中のリリースを予定しているホストシステムの刷新や基幹システムの見直しを進めております。また、店舗運営の最適化に向けた新たな取り組みとして、AI（人工知能）を活用した高度な需要予測システムの構築を推進しております。これにより、食材発注業務の短縮や廃棄ロスの削減、人材配置の最適化などを実現し、従業員が営業やサービスに専念できる生産性の高い店舗環境の構築を目指してまいります。

さらに、これらIT・AI分野への積極的な投資を適正に進めるべく、取締役会の諮問機関である「IT有識者会議」を効果的に活用しております。ITに関する専門的な知識と経験を有する社外有識者からの客観的な評価や見立てを、システム投資の最適化やイノベーションの実現に反映させており、同会議による適切な助言体制のもと、今後もDXやAI対応のための投資をさらに加速させてまいります。

④サステナビリティの推進

2021年より継続している全国の子ども食堂等への「お子様弁当」の無償提供につきましては、物価高騰により厳しい生活環境が続く中、食を通じて子ども達を笑顔にしたいという当社従業員の強い思いのもと推進しており、2026年春休みまでの計15回の実施により、累計提供数は136万食に達しました。本活動は、地域社会への貢献を深めるとともに、当社店舗が少ない地域などにおいては、子ども達が当社の餃子を初めて知る機会にもなっております。

ダイバーシティへの対応として、特例子会社王将ハートフルにおいて、障害のある方がいきいきと、そして安全に働ける環境を提供するだけでなく、メンバーの働きがいや自立支援の場として機能させております。また、同社においては、2026年4月に全国健康保険協会京都支部より「京から取り組む健康事業所宣言」の認証を受けました。本制度は従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業を認定するものであり、今後も従業員が健康で働きがいをもって活躍できる職場づくりに努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期のメディア露出の反動やデリバリー需要の落ち着き等の影響もあり、前年同期に比べて14億54百万円（4.9%）の減収で、282億14百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え、原材料の高騰や人件費の上昇等があり、前年同期に比べて15億82百万円（52.8%）の減益で、14億15百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比べて15億5百万円（48.4%）の減益で16億8百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記理由に加え、前年同期に受取立退料収入があったこともあり、前年同期に比べて11億46百万円（53.7%）の減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営店1店の新規出店、直営店

1店、FC加盟店1店の閉店を行っております。これにより当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営店551店、FC加盟店176店となり、合計店舗数は727店となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17億41百万円（2.0%）減少し、833億45百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億86百万円（6.7%）減少し、278億47百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円（0.4%）増加し、554億97百万円となりました。主な要因は無形固定資産の増加等であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円（4.3%）減少し、191億63百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円（2.4%）減少し、152億29百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円（10.8%）減少し、39億34百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は25億円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円（1.4%）減少し、641億81百万円となりました。主な要因は配当金の支払14億70百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.5%から77.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億15百万円減少し、228億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて14億59百万円（48.8%）減少し、15億30百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益の減少であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億75百万円に減価償却費8億64百万円及び売上債権の減少額6億97百万円を加えた額から法人税等の支払額14億78百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて11百万円（0.9%）減少し、12億75百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億44百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて146億1百万円（88.1%）減少し、19億71百万円となりました。主な要因は自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億円及び配当金の支払額14億70百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、達成に向けて現在取り組んでおります各種施策の効果が第2四半期以降本格的に業績へ寄与するものと見込んでいることから、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,527	22,812
売掛金	3,546	2,848
商品及び製品	184	184
原材料	522	616
その他	1,057	1,391
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	29,833	27,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,521	65,150
減価償却累計額	△48,788	△49,233
建物及び構築物（純額）	15,733	15,917
機械装置及び運搬具	7,830	7,916
減価償却累計額	△5,783	△5,859
機械装置及び運搬具（純額）	2,047	2,057
工具、器具及び備品	9,101	9,356
減価償却累計額	△6,435	△6,629
工具、器具及び備品（純額）	2,666	2,727
土地	19,902	19,902
建設仮勘定	76	103
有形固定資産合計	40,426	40,707
無形固定資産	531	810
投資その他の資産		
投資有価証券	4,447	4,001
差入保証金	4,637	4,661
その他	5,224	5,329
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	14,295	13,979
固定資産合計	55,253	55,497
資産合計	85,087	83,345

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,172	2,968
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,777	664
賞与引当金	1,123	564
その他	7,534	9,031
流動負債合計	15,606	15,229
固定負債		
長期借入金	1,000	500
資産除去債務	2,598	2,615
その他	811	819
固定負債合計	4,410	3,934
負債合計	20,017	19,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,026	9,026
利益剰余金	64,667	64,185
自己株式	△17,591	△17,592
株主資本合計	64,269	63,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,510	2,205
土地再評価差額金	△2,540	△2,540
為替換算調整勘定	18	19
退職給付に係る調整累計額	811	711
その他の包括利益累計額合計	800	395
純資産合計	65,069	64,181
負債純資産合計	85,087	83,345

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	29,668	28,214
売上原価	9,593	9,289
売上総利益	20,074	18,924
販売費及び一般管理費	17,076	17,509
営業利益	2,998	1,415
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	94
F C加盟料	26	27
受取地代家賃	13	10
受取保険金	2	70
雑収入	52	58
営業外収益合計	181	261
営業外費用		
支払利息	11	9
賃貸費用	32	33
子ども食堂食事支援費用	12	16
雑損失	9	9
営業外費用合計	66	68
経常利益	3,113	1,608
特別利益		
固定資産売却益	—	1
受取立退料	120	—
特別利益合計	120	1
特別損失		
固定資産除却損	28	34
減損損失	7	—
特別損失合計	35	34
税金等調整前四半期純利益	3,199	1,575
法人税、住民税及び事業税	1,042	546
法人税等調整額	22	40
法人税等合計	1,064	587
四半期純利益	2,134	988
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,134	988

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	2,134	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	△305
為替換算調整勘定	△13	0
退職給付に係る調整額	△57	△100
その他の包括利益合計	165	△405
四半期包括利益	2,299	583
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,299	583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,199	1,575
減価償却費	768	864
減損損失	7	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△97	△165
受取利息及び受取配当金	△86	△94
支払利息	11	9
受取立退料	△120	—
固定資産売却損益（△は益）	—	△1
固定資産除却損	28	34
売上債権の増減額（△は増加）	522	697
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101	△93
仕入債務の増減額（△は減少）	△60	△203
未払消費税等の増減額（△は減少）	274	△5
その他	155	307
小計	4,502	2,924
利息及び配当金の受取額	86	94
利息の支払額	△12	△10
立退料の受取額	120	—
法人税等の支払額	△1,707	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989	1,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△844
有形固定資産の売却による収入	—	1
貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△12	△43
その他	△57	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500	△500
自己株式の取得による支出	△14,490	△0
配当金の支払額	△1,582	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,572	△1,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,882	△1,715
現金及び現金同等物の期首残高	38,120	24,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,237	22,812

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。